

News Letter 2025年4月号

特別枠を整理し、原点回帰で経営計画を強化！ 小規模事業者持続化補助金



経営革新等支援機関推進協議会

CONTENTS

- 1 持続化補助金とは
- 2 第17回公募の制度概要
- 3 申請について
- 4 おさえておきたい加点ポイント
- 5 型別の活用事例

① 持続化補助金とは

小規模事業者が直面する制度変更に対応し、販路開拓や業務効率化の取組を支援するため、必要な経費の一部を補助します。これにより、地域の雇用や産業を支える事業者の生産性向上と持続的発展を図ります。

販路開拓等(生産性向上)の取り組み例	
新商品を陳列するための棚の購入	国内外の展示会、見本市への出展、商談会への参加
新たな販促用チラシの作成、送付	新商品の開発
新たな販促用PR (マスコミ媒体での広告、ウェブサイトでの広告)	新商品の開発にあたって必要な図書の購入
新たな販促品の調達、配布	新たな販促用チラシのポスティング
ネット販売システムの構築	国内外での商品PRイベントの実施



② 第17回公募の制度概要

第17回公募より特別枠が整理され、4つの型で構成されています。
従業員数が「商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)」の場合5人以下、製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者が対象です。

一般型(通常枠)		創業型	
小規模事業者等が取り組む販路開拓の取組等の経費		認定市区町村による特定創業支援等事業の支援を受けた小規模事業者等が取り組む販路開拓の取組等の経費	
対象経費	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費 など	対象経費	機械装置等費、設備処分費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費など
上限額	50万円(①インボイス特例対象事業者は100万円、②賃金引上げ特例対象事業者は200万円、両特例対象事業者は250万円)	上限額	200万円(インボイス特例対象事業者は250万円)
補助率	2/3(賃金引上げ特例の対象事業者で業況が厳しい事業者は3/4)	補助率	2/3

災害支援枠
直接被害200万
間接被害100万

② 第17回公募の制度概要

共同・協業型

地域振興等支援機関が実施する、10社以上の小規模事業者が共同で商品やサービスを展開していく取組等の経費

対象経費	人件費、委員等謝金、旅費、旅費(参画事業者旅費に限る)、会議費、借料など
上限額	5,000万円
補助率	2/3または定額

ビジネスコミュニティ型

地域の若手経営者等又は女性経営者等のグループによる取組等の経費

対象経費	専門家謝金、専門家旅費、旅費、資料作成費、借料、雑役務費、委託費など
上限額	①50万円 ②共同申請の場合100万円
補助率	定額

③ 申請について

第17回公募期間

申請受付開始：2025年 **5月1日** (木)

申請受付締切：2025年 **6月13日** (金) **17:00**

事業支援計画書(様式4)発行受付締切：2025年 **6月3日** (火)

様式4の確認書について

商工会・商工会議所にて発行してもらう支援機関確認書(様式4)は受付締切以降や申請要件が満たない場合は発行依頼はできません。また、発行には数日かかりますので余裕をもって申請しましょう！

電子申請
システムのみ
申請可

④ おさえておきたい加点ポイント

2025年度は政策の原点回帰のため経営計画づくりを重点化しています。
採択率を上げるための加点ポイントは確認しておきましょう！

- **経営力向上計画の認定で優先採択！** **政策加点**

経営力向上計画の認定を取得してる事業者には、審査の際に加点されるので優先的に採択されます。

- **賃金引上げで優先採択！** **政策加点**

補助事業の終了時点において事業場内最低賃金が申請時より+30円以上であること

- **赤字事業者が賃金引上げ特例を希望すると政策加点にも自動適用！** **重点政策加点**

- **くるみん・えるぼし認定で優先採択！** **重点政策加点**

次世代法又は女性活躍推進法に基づく認定を受けている事業者は優先的に採択されます。

⑤ 型別の活用事例

補助金をもらって実現した事業・サービス

一般型活用事例① 飲食サービス業

繁忙期昼営業の回転率アップ
および夜営業の客単価向上の実現

夜営業時の「ビアバースタイル居酒屋」を広く周知するために、**チラシの作成**を行った。また新たな顧客を獲得するため、**ワインセラー等新しいアイテムを導入**。昼営業時に使用していた**厨房機器(業務用フライヤー)の交換**を行い、調理時間の短縮を実現。



一般型活用事例② 宿泊業

ホームページリニューアルと
日帰りプラン導入DMIによる集客増

日帰りプランを新設、ホームページリニューアル、折込チラシ発送などで販路開拓に取り組む。**労務管理システムのソフトウェアを購入**し、出退勤管理を含む人事・給与管理等業務の効率化を図る。



創業型活用事例 金属加工業

技術革新による事業の拡大
及び生産性の向上

開業後、**ロボット溶接機械を導入**することで、技術革新による事業の拡大及び生産性の向上を図る。



最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会